

シリーズ企画

東京都民の過半数が罰則付きの規制に賛成

～オリンピックに向けたタバコ対策に関する都民アンケート～

産業医科大学産業生態科学研究所 健康開発科学研究室 教授 大和 浩

インターネットによる標記アンケートが国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部により行われました。実施は2015年3月13～16日、都民2,375人(男性：1,168人、女性：1,207人)、未成年から70歳超まで全年代にわたり、うち喫煙者は21.8%でした。国民の喫煙率とほぼ同じであり、偏りのない調査であったと思います。がん研究センターのHPに公表されている結果報告に私の意見を加えながら解説します。

アンケートは、「2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、タバコ対策が議論になっています。下の表(表1)を見て、あなたのご意見を聞かせてください」という書き出しで、設問の前に過去のオリ・パラ大会は屋内全面禁煙法・条例のある国・都市で行われてきたことが示された後に設問が始まる形式でした。

最初の設問「オリンピック開催都市では罰則付きの規制を制定して環境の禁煙化の取り組みが進められてきました。東京も禁煙化を進めるべきとお考えですか」に対する回答(表2)を示します。吸わない人は「罰則付きの規制を制定すべき」が61.1%、「罰則なしの規制を制定すべき」が20.4%で、合わせて8割が規制を求めています。喫煙者でも「罰則ありの規制」が24.2%、「罰則なしの規

制」が29.0%で過半数が規制を容認し、全体で「罰則あり」53.4%、「罰則なし」を加えると75.6%が「規制は必要」と回答しました。「何も規制しなくてよい」は、わずか10.1%でした。

続いて「規制の対象にすべき施設はどのようにお考えですか」に対する回答が(表3)です。図中の赤丸と青丸による強調は国立がん研究センターによるものです。全国的に医療施設、教育施設はすでに禁煙化されていますし、東京では私鉄もJRもすべての駅が禁煙化されています。路上喫煙禁止条例が全国で初めて施行された千代田区だけでなく、港区や新宿区など多くの区で路上喫煙は禁止されています。私は、このグラフで強調されていない「飲食店(食堂・レストラン、居酒屋)」の禁煙化が最も重要な課題だと思います。現在のモクモク状態では、2020年大会に来日する選手と観光客が、日本独特の居酒屋文化を楽しむことができませ

(表1) オリンピック開催地のタバコをめぐる規制 (東京都調べ)

開催年	開催都市	根拠	制定年	内容	罰則
2004	アテネ	法	00	禁煙) 医療施設、飲食店、職場など	有
2006	トリノ	法	05	禁煙) 医療施設 分煙) 官公庁、教育施設、飲食店など	有
2008	北京	市条例	08	禁煙) 医療施設、教育施設 分煙) 官公庁、飲食店など	有
2010	バンクーバー	州法	08	禁煙) 公共施設、職場、飲食店など	有
2012	ロンドン	法	06	禁煙) 公共施設、飲食店など	有
2014	ソチ	法	13	禁煙) 官公庁、医療施設、教育施設	有
2016	リオデジャネイロ	州法	09	禁煙) 公共施設、飲食店など	有

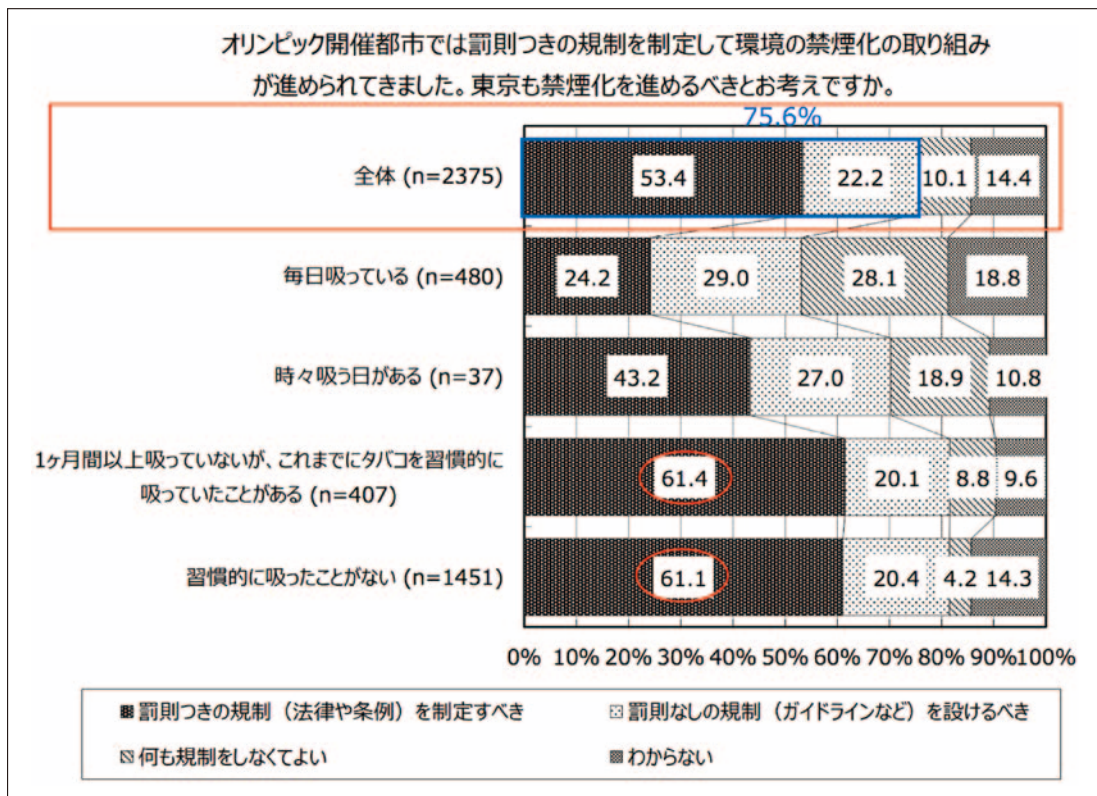
(追) 2018年冬季オリンピックの開催都市、韓国の平昌も、全ての飲食店が禁煙になった(世界保健機関による)

ん。また、以前書いたように、飲食店等のサービス産業で働く人にとって、そこは「職場」でもあります。職業的な受動喫煙が解消された国、つまり、屋内全面禁煙法が施行された国では、国民の心筋梗塞や喘息が2割も減っています。わが国で最も必要な施策は、居酒屋を含む飲食店を全面禁煙化する

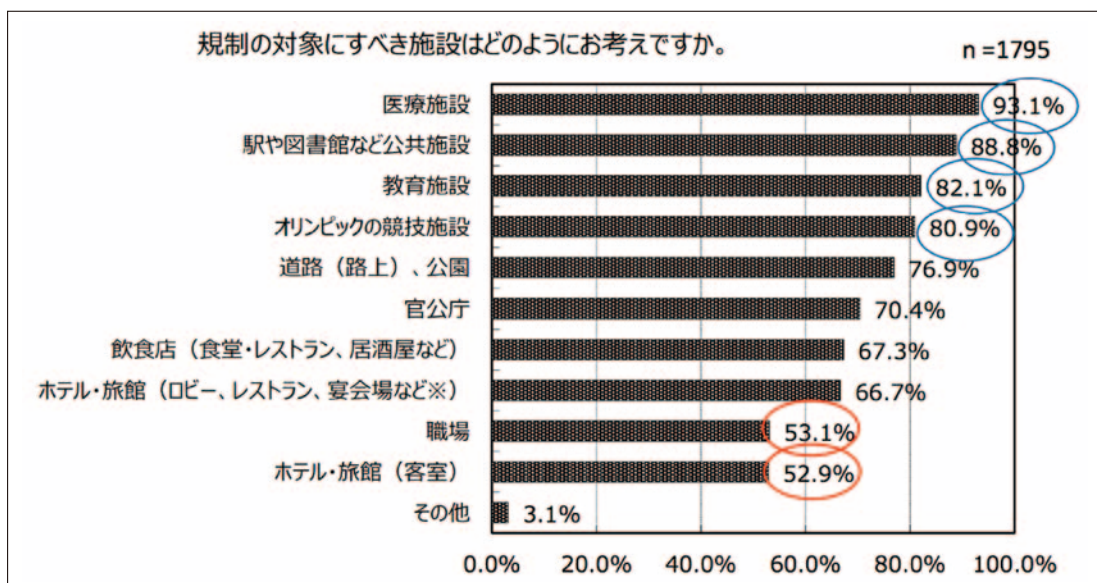
ことです。海外からの観光客のためでもあります。日本国民のためだからです。

次の設問は「世界保健機関(WHO)は、受動喫煙防止のための分煙について『換気、空気濾過、喫煙指定区域の使用など、100%の無煙環境以外のア

(表2)



(表3)



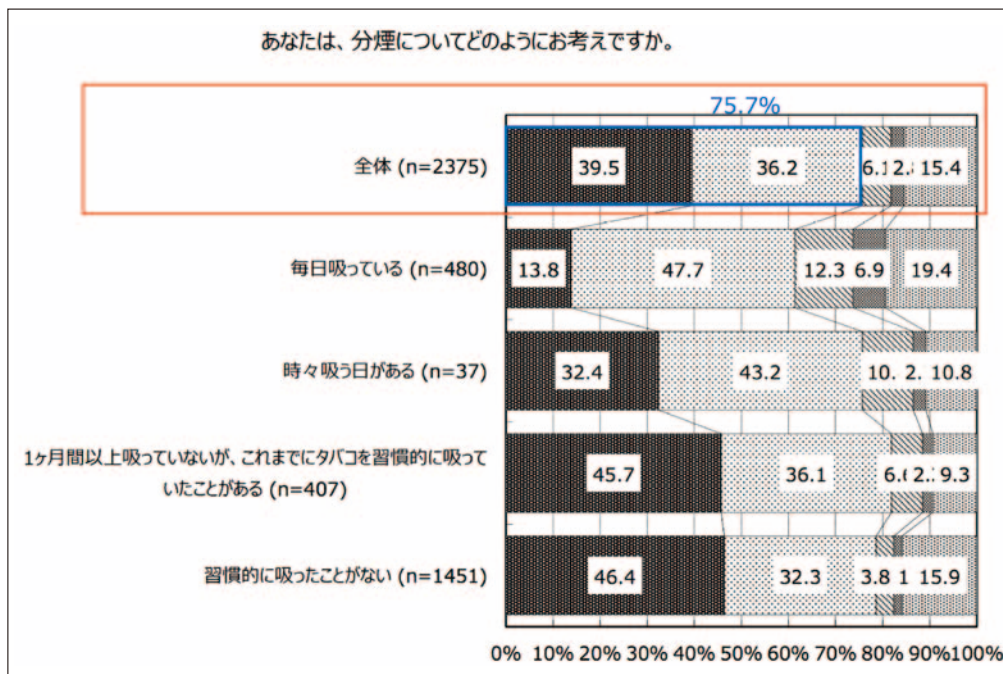
ブローチには効果がない』と結論づけています。あなたは、分煙についてどのようにお考えですか」でした(表4)。「分煙は効果なし」と解説調の設問であったにもかかわらず、「効果はないと思うが、喫煙者と非喫煙者が共存する現状では分煙はやむを得ない」という回答が36.2%もありました。「和を以て貴しとなす」という日本人の特性がある上に、夜10時台のすべてのニュース番組で流れている「吸う人も吸わない人も心地よい世の中へ」というJ TのCMに洗脳されてしまった結果だと思いました。前号で書いたように韓国では今年1月に屋内全面禁煙法が施行されました。韓国には「ダメなものはダメ」と発言する文化があります。法律施行前から、隣席で喫煙する人に「吸わないで欲しい」と言う社会風潮が法律化の背景にあった、と韓国の先生から聞いています。私たちも「屋内で吸わないで欲しい」と発言していくことが大切だと思います。

昨年11月号で解説したように、昨年8月に舛添東京都知事が「議会を通して受動喫煙防止条例を実現したい」と発言したにもかかわらず、12月には「条例化は困難」と態度を変えました。かつて自民党に所属し、2007年から厚生労働大臣を務めた舛添氏は喫煙対策の重要性を知っています。しかし、自民党を離れて新党改革に合流、その後、自民党の協力を得て都知事になったわけですから、東京都議会自民党幹事長・村上英子氏からの要請「分煙で良いじゃないか」に寄り切られたこととなります(村上氏がJ Tから献金を受けていたことは3月号で紹介しています)。

次の設問は「舛添知事は、自民党都議団からの要請を受けて、罰則付きの条例制定を見送る方針を示しています。このことについて、どのようにお考えですか」でした。回答を(表5)に示します。

「評価する」と「評価しない」が拮抗していたのは、ちょっと意外な結果だと思いました。しかし、

(表4)



- 効果がなく、分煙でなく禁煙にすべきである
- 効果はないと思うが、喫煙者と非喫煙者が共存する現状で分煙はやむを得ない
- ▨ WHOの見解とは異なるが、わが国の新しい設備は効果があると思う
- 受動喫煙は生活上受忍(がまん)すべきで、防止しなくてよいと思う
- わからない

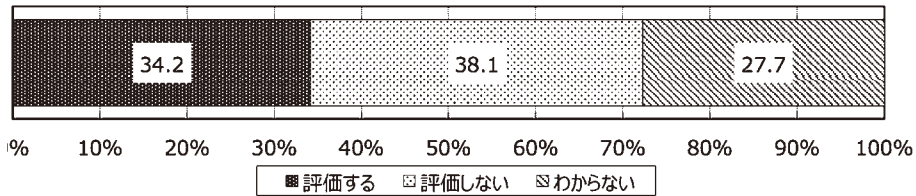
「評価しないと回答した理由は何ですか」では、「オリンピックの有無に関わらず、タバコ規制を進める必要があると思うから（64%）」がダントツに多く、「日本人として恥ずかしい（42%）」「東京に似合わない（40%）」「要望を受けた方針変更は良くない（35%）」「オリンピックの歴史に汚点を残す（35%）」と続いていた点は、今後の希望につながる内容でした（表6）。

そして、設問の順番としては最後に「J Tの分煙の取り組みの是非」が問われているにもかかわらず、「分煙促進を評価する」が47.5%で「評価しない」の17.6%を大きく上回ったことも意外な結果でした（表7）。

分煙してもそこで働く人たちの健康は守れないことを本シリーズを通して広報していかなければならない、と改めて思いました。

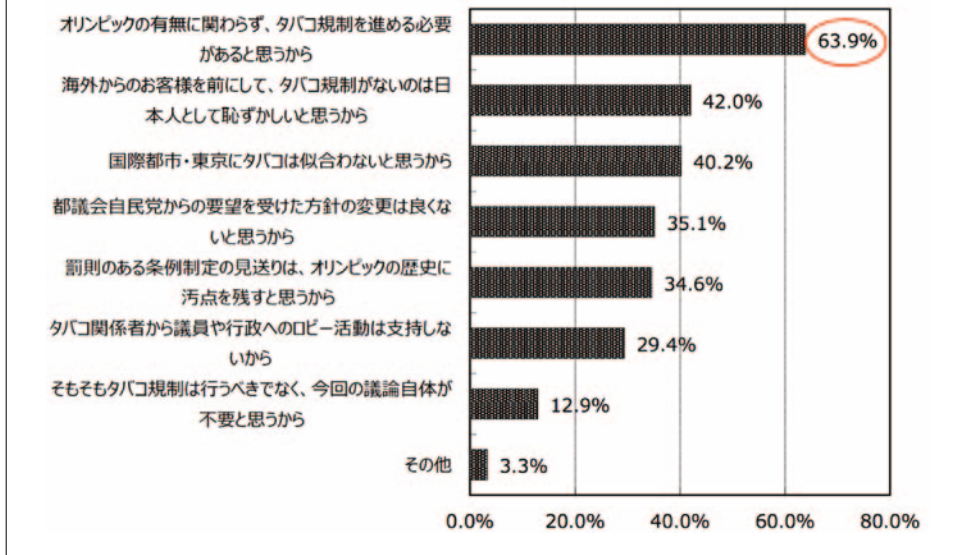
（表5）

東京都の舛添知事は、罰則付きの条例制定を見送る方針を示していますが、どのようにお考えですか。 n=2375



（表6）

評価しない理由は何ですか。 n=905



（表7）

日本たばこ産業株式会社をはじめとするタバコ関係者は、分煙の促進の取り組みを行っています。これについてどのようにお考えですか。 n=2375

